

人口減少社会における自治体間の政策比較と北九州市への活用

氏 名 宮崎 吉輝

指導教員 工藤 一成

要旨

日本社会における少子高齢化の問題が議論され始めたのは 1990 年代からで、そこから多くの時間が経過した今、少子高齢化はじわじわと日本全体に広がり、気づけば日本の多くの街が活力を失い、将来に向けた様々な課題が顕在化してきているのが現状である。

私が暮らす北九州市も例外ではない。むしろ、全国 20 政令指定都市の中で最も高齢化が進んでいる北九州市の場合、今後は、大都市としては最も困難な政策課題に直面している課題先進都市といっても過言ではない。

少子高齢化の進展は都市財政を圧迫するだけでなく、結果として「人口減少」という都市にとって最も深刻な課題をもたらす。更に「人口減少」は、労働力の減少や街の賑わい低下など、地域経済はもちろん、地域コミュニティの力をも衰退させる。今後も、現状のように人口の減少が進むならば、歳入面では市税などの一般財源は減少していく。一方で、歳出面では高齢化率の一層の進展により福祉・医療費などの義務的経費の更なる増加が予想され、益々本市の財政状況は悪化をたどっていく事が懸念される。

この現状を改善するための重要なポイントは、やはり、「人口減少に歯止めをかける」事である。現役世代の人口を増やし、街に賑わいを取り戻し、都市の産業・経済を活性化させる事によって、歳入を増やす為の対策を考えるべきである。

そこで、本論文においては各都市の人口の動向や、全国で北九州市と似通った地域環境の中で、人口減少対策に成功していると評価されている自治体が行っている優れた政策を調査し、検討する。これらの検討結果を踏まえ、北九州市と似通った地域環境の中で、優れた政策を実行し効果が現れている自治体の政策の基本的な考え方や方法論を分析整理し、それらを北九州市にも積極的に取り入れ、北九州市の最大の課題となっている人口減少問題を解決し医療・福祉などが充実した「住みやすい街」になるための方策を考察し提言する事としたい。